

正教国家ロシアの政治構造—プーチンとロシア正教会

Political Structure of Russia as the Orthodox Nation: Putin and the Russian Orthodox Church

筑波大学教授

中村逸郎

Itsuro Nakamura

<梗概>ロシアは歴史的に思想や宗教の豊かな国であるが、この国の政治は、10世紀にキリスト教が受容されて以来、ロシア正教会と密接な関係を保ちつつ展開してきた。共産主義政権の厳しい迫害時代を超えてロシア正教会が復活したが、現在のプーチン大統領は正教会との深い関係をうまく利用しつつ政権運営を行っている。そこでロシアにおける宗教と政治の関係から、プーチン大統領の目指す方向について考察する。

1. ロシアにおける政治と宗教

どの国も、それぞれ固有の歴史と伝統がありそれによって国の成り立ちが決まる。それではロシアという国は、どのような特徴をもって成り立っているのだろうか。

単純化して表現すれば、政治指導者と宗教指導者、そして民衆が三位一体をなしている国といえる。それらの関係はどうかというと、政治指導者（皇帝・大統領）と民衆を結びつける役割を担っているのが宗教（指導者）・教会（ロシア正教会）である。それゆえロシアの政治、社会、ロシア人の精神性を理解する上で、宗教は無視できない重要な位置を占めている。

ロシアは1000年以上にわたり（キリスト教の一つである）ロシア正教会がその精神世界を導いてきた。日本ではロシア正教会（注：ちなみに日本の正教会は「ハリストス正教会」と呼ばれている）といっても、あまり知られていないので、まずロシアにおける宗教の歴史的背景を簡単に述べてみたい。

（1）ロシアのキリスト教受容

地中海地域を中心に繁栄を極めたローマ帝国は、313年にキリスト教を公認し、392年にはキリスト教を国教化した。ところが、テオドシウス帝の二人の息子による分担統治が始まった395年にローマ帝国は、東西に分裂することとなった。

キリスト教化したローマ帝国が東西に分裂したが、政治と宗教の関係についてはそれぞれ違った特徴をもっていた。西ローマ帝国は、精神世界のトップと世俗政治の指導者とが分離していたが、東ローマ帝国（ビザンチン帝国）は、世俗政治指導者が精神世界のトップも兼ねるという一体化した体制（教皇＝皇帝主義）であった。

そのようなビザンチン帝国の文化を 10 世紀ごろに取り入れたのが、(ロシア人につながる) スラヴ民族であった。

(現在のノヴゴロド付近に住んでいた) スラヴ民族 (ルス, あるいはルーシーと呼ばれた) が, ノルマン人の侵入に伴って南下し, ウクライナ (キエフ), 黒海を経て最初に出会ったのがビザンチン文化だった。最初ビザンチン帝国の人々との間で交易が行われたが, その交流の過程でスラヴ民族はビザンチン文化, とくにギリシア正教会の信仰を受け入れるようになった。こうしてスラヴ人にキリスト教 (ギリシア正教会) がもたらされたのである (なお, 10 世紀にはキエフ公国大公のヴラジーミル 1 世がギリシア正教を国教とした)。

キリスト教を受け入れる以前のスラヴ民族の宗教は, 土着のアニミズムであった。彼らはユーラシアの広大な森林地帯の中に住みながら, 漁労や狩猟採集の生活をしていた。森林の中に生活する人々は, 食器, 楽器など生活関連のものはみな木材で作ったものを使っていた。そこで彼らは自然に宿る神霊的な存在を信じるアニミズムの世界に生きていた。そこにキリスト教が入ってきたのである。

14 世紀になると, ロシア諸公国の中でモスクワ大公国が台頭し, モンゴルの支配をはねのけてイヴァン 3 世のときにロシアの支配を確立した (15 世紀後半)。その後, イヴァン 4 世の血統が絶えて混乱期を迎えたが, 17 世紀初めにはミハイル・ロマノフが帝位に就いてロマノフ王朝 (1613-1917 年) が開かれた。

ロマノフ王朝時代の 1721 年, ピョートル大帝は教会改革の一環として総主教制度を廃止し, 代わって「宗務院 (聖務会院)」を置いた (注: 1917 年に総主教制が復活した)。宗務院は教会側の人間と皇帝の指名する役員によって構成され, 教会を運営していく組織であり, 行政省庁の一つになった。そのため皇帝がその上位に立ってしばしば教会に関与した。

1453 年, ビザンチン帝国がオスマン帝国によって滅ぼされると, (第一のローマ, 第二のローマ=ビザンチンに続く) 「第三のローマ」と称して新たな使命を受け継いだのがモスクワを中心とするロシア世界であった。ロシア正教会は, 1488 年以降, コンスタンチノーブル総主教に対して自立性を確立していたが, モスクワに総主教府が開設され, 独立したロシア正教会が誕生したのは, 1587 年のことであった。

(2) 教会組織から共産党組織への転換

ロシアの中世社会の人々は, 基本的にロシア正教会の教会領地内に居住し, 教会を中心としながら学校や市場などの生活基盤が作られ, そこに暮らしていた。つまり教会を中心とした地域社会であり, 教会は単に精神世界の指導にとどまらず, 税金の徴収など経済社会面における支配も行っていた。

そのためロシアでは, ロシア正教会が定着して以降, 教会のヒエラルキー型組織制度に依存する形で社会が営まれており, ロシアには長い間行政組織が不在であった。そこでロシア皇帝は, 教会組織を行政組織として使い人々を支配するようになった。

このようにロシアは, ビザンチン帝国の教皇=皇帝主義の影響に加えて, 政治のトップ

の決定を教会組織を利用して伝達し人々を治めるといふ政治システムができあがったので、当初から政治と宗教が表裏一体となって結びつくことになった。

1917年にロマノフ王朝を打倒してロシア革命を成功させたボリシェヴィーキ政権が、最初にやらなければならないことはキリスト教（ロシア正教会）が全国に張り巡らせた教会組織＝行政組織を壊滅することであった。そのために強力に教会迫害を推し進めたのである。ところが、行政組織を兼ねていた教会組織を崩壊させてしまったために、ボリシェヴィーキ政権は、新たな行政組織体制を整備しなければならなくなった。

そこでまず、労働者・農民・兵士などによって構成された基本的な議会・行政一体型の組織＝ソヴィエトを樹立し、さらに各職場に党組織が作られた。このソヴィエトと初級党組織をセットに、地区、都市の区、市、州・地方、連邦構成共和国の各段階にヒエラルキー型のソヴィエトと党組織を構築した。最高機関としてソヴィエト人民代議員大会とソ連共産党大会を設置した。

こうしてロシアでは、革命前のロシア正教会のヒエラルキー組織が、革命を経てソヴィエト共産党を中心とするヒエラルキー型の中央集権体制に転換したのである。

（3）正教会の復活

1991年12月25日にソヴィエト連邦が崩壊したが、その4カ月前の同年8月24日、ソヴィエト共産党が解体した。ソ連邦時代は、共産党がそのソヴィエト組織を整備してそれによって人々を支配してきたわけだが、共産党が解体することによって、支配組織がなくなってしまった。

当時、現地に行ってその実態を見る機会があった。各地域にある共産党委員会が入っている建物に行くと、警察官が入り口に立って「立ち入り禁止」の措置をしていた。私の知り合いで地区党委員会の第一書記補佐官をやっていた人がいたが、（共産党が解体された）8月24日から即失職となり職場に入ることができなくなってしまった。しかも共産党の建物に対してモスクワ市当局が水道・電気・ガスの供給を停止したために、事実上も何もできなくなった。

ところでソ連邦時代の民衆は、生活上のさまざまな困りごとの相談はみな地区党委員会に苦情を申し立てていた。つまり末端の共産党委員会がやっていた仕事は、イデオロギーに関するのではなく、夫婦喧嘩の裁定、学校におけるイジメの解決相談など民衆の生活上の問題への対処であった。

これはソ連邦以前の正教会の役割と同じものであった。ロシア中世社会では、民衆たちは教会の領地内に住みながら悩み事相談はみな教会に持ち込み、そこで司祭に懺悔し、教会の許しを得て心の平安を得ていた。

だが、共産党組織が解体することによって、人々の相談する組織がなくなってしまっただけでなく、新生ロシアのエリツィン政権においては行政組織がなくなったことで大きな支障をきたすことになった。そこでエリツィン政権は、ロシア正教会の復活を図ること

を考えたのであるが、その過渡期であった 1990 年代は大きな社会混乱期を生じざるを得なかった。

(4) 旧教会財産の返還

ソ連邦時代、ボリシェヴィーキ政権は宗教迫害を徹底しロシア正教会の多くが潰された。同政権は、1917 年 10 月 26 日に「土地に関する布告」を発表し、すべての土地所有者の権利を剥奪した。帝政時代の正教会はロシア耕地の約 3 割を有しており、革命政権にとって正教会の所有地を没収することは重要な施策であった。また同年 12 月 11 日、正教会のすべての宗教教育施設が閉鎖された。正教会は帝政時代の国民教育に深く関与しており、宗教施設はボリシェヴィーキ政権の管理下に移行した。1918 年 1 月 23 日には、「国家からの教会の分離及び教会からの学校の分離に関する布告」をもって、正教会の財産は国有化され、1919 年にかけて多くの寺院と修道院が活動を停止させられた。その後、フルシチョフ政権になると正教会の宗教施設の 3 割が取り壊され、司祭の人数も大幅に減少した。

私はソ連時代に辛うじて残った教会を見て回ったことがある。田舎の教会に行ってみると、その建物がコルホーズ（集団農場）・ソフホーズ（国営農場）の倉庫として使われ、収穫されたジャガイモなどが保蔵されていた。一方、都市部の教会は天井が高いためそこに 2 階、3 階の床をつくり、国営事業の宿舎として利用されていた。

さらに教会の建物や土地等の不動産だけではなく、教会の財産、例えば、イコン、祈祷に使う燭台等の礼拝用具ほか、すべてが国有財産として政府に没収されてしまった。モスクワのトレチャコフ美術館、サンクトペテルブルクのエルミタージュ美術館等に所蔵されている宗教関連の品々はすべてソ連時代に政府が没収したものだ。

そこでエリツィン政権は、教会復活のために国有化されたロシア正教会の財産の返還を行うことにした。ただ、そのとき大きな問題となったのは、帝政時代の正教会の財産について記した記録が残っていなかったことだった。紛失したのか、意図的に処分したのか、その理由はわからない。そのために土地についていえば、境界線が不明で土地が特定できず、返還するにも難問がのしかかった。しかしいずれにしてもエリツィンの功績は、宗教を復活させたことだった。

実はソ連邦が崩壊した 1991 年 12 月以降、ロシア社会で空前の宗教ブームが巻き起こった。その 4 カ月前にソ連共産党が消滅しており、多くのロシア人が精神的な空洞を埋めるために宗教に走ったのである。カトリック、プロテスタント、仏教、イスラーム等の伝統宗教をはじめとして、オウム真理教などの個人崇拜を掲げた新興宗教も入ってきた。

ソ連邦時代に抑圧されてきた正教会は、社会主義の崩壊によって勢力をすぐさま回復してもよさそうなどころだが、実際にはそのようにはいかなかった。外国からの新興宗教の台頭で、正教会への関心が相対的に低くなった。誇張して表現すれば、当時のロシアは、政治的には欧米流の民主主義、経済的には自由経済、そして精神的には外国の宗教を信仰すれば、欧米諸国のように自由で豊かな社会に生まれ変われるという人々の気持ちの高揚

が満ち溢れた時代であった。

ただ 1990 年代半ばになると、宗教ブームは急速に勢いを失っていった。それは欧米流の市場経済の導入によって物価の高騰がもたされ、民主主義は地方政治家を巻き込む激しい権力闘争を引き起こし、人々が欧米流の価値に失望をしはじめたからであった。それとともに人々の正教会への回帰が見られるようになった。ちょうどプーチン政権が発足する頃、その流れは加速された。

2. プーチン大統領の野望

(1) 聖人プーチン

2016 年 5 月 28 日、プーチンはヘリコプターでギリシアのアトス山を 1 泊 2 日の日程で訪ねた。アトス山はギリシア北東部のエーゲ海に突き出たアトス半島の先端にそびえる山（標高 2033m）で、その周辺は正教会の聖地とされ、いくつもの修道院がある。ギリシアの領土内ではあるが、東方正教会の一大中心地となっており、「聖山の修道院による自治国家」として一種の独立宗教国ともいえる存在だ。

このときこの教会にロシア国旗が掲揚された。アトス修道院にはかつてのビザンチン皇帝の玉座があるが、1453 年のビザンチン帝国崩壊後は誰も座ることはなかった。そこにプーチンが座ろうとした姿がニュースで報道された。

これに込められた意味は何かと考えると、プーチンはおそらくビザンチン帝国の復活を目指しているのではないかと思われる。東方正教会は、国ごとの組織となっているが、かつてのビザンチン帝国はその総本山であった。プーチンは、その総本山の正教会の総主教としての地位を目指しているのではないか。その正統な継承者であることを示すために、わざわざアトス山に行ったのだと思う。

2012 年にプーチンは、再びロシア大統領に再選され、14 年 2 月に黒海に面するソチにおいて冬季オリンピックが開催されたが、同年 3 月にはクリミアの住民投票によってクリミア半島をロシアに編入した。翌 2015 年にプーチンは、小型潜水艇に乗り込み、クリミア半島のセバストポリ沖の黒海に眠るビザンチン帝国時代の難破船のお宝を探して喜んだ。

ここでロシアにとって重要なクリミアについて考えてみたい。すでに述べたように、ロシアにビザンチン文化が入ってきたときの入り口がクリミアだったという説があるほどに、クリミアはビザンチン帝国とロシアの接点ともいえるべき要衝地である。ゆえにクリミアは、ロシア正教会、ロシア文化の歴史的な入り口として重要な拠点なのである。

またプーチンは、国家的な大事故やテロの犠牲があると必ず正教会を訪問してお祈りをするが、そのとき必ずプーチンの隣に総主教がロウソクをもって立っている。なぜそうするのかといえば、自らを神格化する上で宗教の役割が大きいことを認識しているためだ。テロ活動が増加すればするほど、プーチンの神権政治の様相を呈するようになった。

宗教と政治との接点で重要なことは、＜奇跡＞（ロシア語でチュエダ）だ。つまり「奇跡を起こすプーチン」というイメージづくりである。ロシア正教会を訪問して聖職者に会

って話をすると、かならず奇跡（チューダ）の話をする。何度も聞かされた。プーチンにとっての奇跡とは何か。それが政治とどのように結びつくのか。

プーチンは年に何度か、ジャーナリストや国民との直接対話集会を開催している。例えば、極東で大規模な森林火災が発生する、水害によって村全体が水没の危機に瀕しているというときに、そこの住民が泣きながら助けを求めて訴える姿が、テレビなどで全国に放映される。その住民の叫びに対して、プーチンは即座に「すぐに解決の手を差し伸べる」と応答する。まさか困っていたことがすぐに解決できるとは思ってもいなかったのに、プーチン大統領にホットラインで直接訴えることで問題が解決されるという経験をする。プーチンはその後実際現地に乗り込んでいって、知事を呼びつけて対応策を指示する。それは民衆にとっては一種の「奇跡」に映る。一種の擬似宗教ともいえるものだ。

2017年12月中旬にも同様の集会が開かれ、プーチンは4時間近く直接対話を行ったが、ある記者が質問した。「ロシアでは、問題解決をするにあたってなぜプーチン大統領に頼まないといけないのか。それ以外の解決策はないのか」と。それに対してプーチンは「それの一つの方法だ。たくさんのチャンネルの一つにしか過ぎない」と答えた。

民衆からすれば、たくさんの奇跡を起こしてくれるプーチンは、ロシア正教会の「聖人」である。プーチンは、「奇跡は神の力の現れである」という含意をうまく利用している。

2017年12月、モスクワでプーチン大統領をテーマにしたアート展「スーパープーチン」が開催された。そこには筋肉隆々のスーパーマンやアイスホッケー選手、戦闘機のパイロット、おばあさんがプーチンにキスをする場面など英雄的な姿のプーチンの絵画や彫像が展示されていた。これも奇跡を起こすプーチンのイメージだ。

ロシアの憲法は政教分離を謳ってはいるが、実際には憲法の規制を無視してプーチン個人と正教会が急速に接近している。正確に言えば、プーチンというひとりの政治家と正教会の関係が深まっているのである。しかしロシア正教会に対して面と向かって批判する人はいない。ロシア連邦共産党も（選挙での票を意識して）批判しない。

現在のロシア連邦共産党は、年金の増額、腐敗・汚職の根絶などを訴える政党で、昔のマルクス主義を訴えるとか、ソ連邦時代に帰れなどとは言わない。ロシア正教会を批判して何の得もないからロシア正教会に関することは触れないし、批判は一切しない。ロシア正教会を敵に回しては選挙にも勝てないからだ。

プーチンとロシア正教会のトップであるキリール1世・モスクワ総主教との関係が今後どうなるかを注視しておく必要がある。

（2）主権民主主義

プーチン政治体制の特質を一言で表現すると、「卓越した統治能力を有する支配者」として民衆からの広範な支持を得た自分に政治権力を集中させ、その権力を持って中央から地方までおよぶ巨大な支配体制を敷くことにある。政治的な形象としてのロシア国家は、プーチンの雄姿と重なり、ロシアの運命は彼の支配権力に委ねられていると考えられる。

プーチンの側近で大統領府第一副長官（現在は大統領補佐官）を務めたスールコフは、その政治体制を「主権民主主義」と呼んだ。ここでいう主権とは国家が排他的に有する国家統治の権力であり、主権は国家に帰属し、その体现者としてのプーチンが実質的に権限を行使するというもので、「国民的君主制」（Popular Monarchy）に近い概念といえよう。

ロシアの主権とは、国民がもっている主権ではなく、プーチンがもっている主権であり、それが「主権民主主義」なのである。そして主権民主主義を行使するのは最高指導者である。その指導者は奇跡を起こして民衆に恩恵を施す。そのような国民の体質は昔から変わっていないし、むしろ近年強まっている傾向がある。最近ではプーチンを「皇帝」と呼ぶ風潮が見られる。

スールコフは、君主主権との違いを強調するために、議論の焦点を国家主権の打ち立て方におき、その基礎としてプーチンへの人々の絶大な支持を挙げる。人々の活力こそが民主主義であり、それがプーチンの政治権力にエネルギーを供給する。

その目的は強い国家主権であるから、民主主義はプーチン国家主権を確立するための政治的手段となる。さらにいえば、国家主権を強化しない民主主義は偽物として切り捨てられることになる。それに抵抗する民主主義運動は、ロシアそのものを拒否する政治運動として激しく攻撃される。

そしてプーチン国家主権は、正教会と結託することで、神聖さを醸成する。反プーチン運動は、単なる抵抗運動ではなく、ロシア文化の根底をなす正教会を否定することにも繋がるのである。

実際、多くの民衆がプーチンを支持している。ロシアでは選挙が行われているが、選挙を通して主権をプーチンに丸投げしている。ときどきメディアでも報道される反プーチンを叫ぶ反対勢力（欧米派）はせいぜい 2 割ほどで、それ以上になることはない。基本的にロシアの伝統文化には、ロシア正教会がベースにあり、そのロシア正教会自体の情念が反西欧だからである。それは古くローマ帝国の東西分裂時までさかのぼる。ある意味でロシアは、反西欧の情念で成り立っている国といっても過言ではない。

2017 年 12 月初めの世論調査で、「ロシアにとっての最大の敵はどこか？」という質問に対して 72%の人々が米国と回答した。これはドストエフスキーの世界だ。つまりヨーロッパの近代文明から取り残された人間的なものが残っているのがロシアという意味だ。

最近ロシアに行ってみると、プーチン・グッズがあふれているという印象だ。ここ 1~2 年をみても半年余りで 3~4 割増えているという感じだ。大統領選挙が近づいているということもあるかもしれないが、「奇跡を起こしてくれるプーチンに対する帰依」という意味が濃いように思う。

例えば、プーチンの顔写真が印刷されたチョコレートやプーチン・フラッグ（旗）が売られていた。その旗には、プーチンがクマに乗っている姿が描かれている。プーチンの物真似も現れている。こうした現象は、「自分は不幸で、努力してもどうせダメだ。しかしプーチンと一体化することで奇跡を起こして打開する」という人々の心性の表れといえる。

3. 2018年のロシアの対外戦略

(1) アジア太平洋地域への対応

プーチンの2018年以降の戦略としては、アジア、とくに朝鮮半島にとりかかろうとしている。

2017年9月6～7日にウラジオストクにおいて、ロシア極東部へ外国からの投資を促すことを主目的とする国際会議「第3回東方経済フォーラム」が開催されたが、今回2年ぶりに北朝鮮の代表団が参加して経済協力拡大の売込みをした。それを受けて文在寅大統領は、9月22日に急に北朝鮮に対する9億円の人道支援を表明した。

ロシア（プーチン）としては、厳しいロシア経済の復興のために朝鮮半島を活用している。一つには、ウラジオストクまできている天然ガス・ラインを北朝鮮経由で釜山までもっていき、朝鮮半島を「ロシア経済復興のトランポリン」にしたいと考えている。経済制裁を受けているロシアは、最近の原油価格の上昇で1バーレル60ドルになり、さらに70ドルを超えるとプラス成長に転じていく。原油価格と連動して天然ガスの価格も上昇する。天然ガスを韓国まで伸ばして販路の拡大を図ろうとしている。北朝鮮にしてもパイプラインを敷くことでその通過料を徴収できるというメリットもある。韓国にとってもメリットが大きい。

欧州やウクライナに対しても同様であったが、言うことを聞かなければ供給を停止するというようなやり方で、パイプラインを通じて政治的支配権を強化できるというロシア側のメリットがある。翌年の価格交渉は毎年12月に行っているが、交渉がうまくいかないと、（供給停止という）力でもって対応しようとする。かつてウクライナとロシアがもめたのは、ウクライナが代金支払いを遅延したことが原因だった。

中東地域では、ビザンチン帝国復活の野望が実現しつつある。トルコのエルドアン政権、シリアのアサド政権、イランへのかかわりなど、中近東地域に対するロシアの影響力拡大である。またギリシアのチプラス政権がEUとの交渉でもめていたときに同首相は何度もプーチンに会いに行っていた。その他、この地域の支配者としての位置を回復しつつあるようにも見える。

米露関係では、トランプ大統領は、ロシアゲートで身動きが取れにくくなっている。米議会の主流派は反トランプだ。プーチンとトランプがつながっているのは明白だ。キーパーソンは、ティラーソン前国務長官だ。サハリン北部の天然ガス開発を手掛けたのはエクソンモービルで、当時会長を務めていたのがティラーソンだった。現在、対露経済制裁をしているので、このプランが停止状態だ。ティラーソンが国務長官になったのは、あるいはロシアがその立場に立ってほしかったのは経済制裁を解いてほしかったからだ。しかし対露経済制裁は解除されていない。プーチン曰く、「トランプ、ティラーソンに期待したが、思ったようにいかない」と（注：2018年3月、ティラーソンは国務長官を解任された）。

2018年はどうなるのか。アジア、とくに朝鮮半島をめぐる戦いが繰り広げられるだろう

う。日米、韓米がいっしょになっているが、まず韓国がまず切り崩される。日米がそれに対してどう対応するのか。在日米軍をどう運用するのか。日本は米国だけを頼っているのか。軍事力だけではなく、サイバー攻撃に対して日本がどう国益を守っていくのか。日本の今後のありよう、あり方を問われる年になっている。日米のきずなは強化していくべきだが、その中身は独自に考えていく必要がある。

(2) ポスト・プーチン候補

2000年以來、長期政権を担ってきたプーチンだが、少なくともあと6年は執権し続けることになる。それではポスト・プーチンの有力候補として、どのような人物が挙げられるか。

現在、ロシア連邦議会の若手女性下院議員ナタリア・ポクロンスカヤ（1980年生）が最有力候補である。彼女はクリミアの出身で、クリミア共和国高等検察庁検事長を経験した優秀な人物だ。最近、彼女がレーニンを讃える発言やニコライ2世の神格化など強い指導者論を発言して話題になった。そのような発言ができるのは、現在、プーチンとポクロンスカヤくらいだ。

また近年ロシアでは、女帝待望論がささやかれている。ロシアを偉大な帝国に築き上げた人物の一人にエカチェリーナ2世がいるが、そのイメージとダブルのだろうか。

プーチンに対するテロなども懸念されている。実際、2016年9月に、プーチンの公用車が正面衝突の事故を起こし、運転手が死亡するという事故があった。そのときプーチンは同車に乗っておらず難を逃れたが、犯人の動機など詳しい状況は明らかにされていない。また2017年4月には、サンクトペテルブルクで地下鉄テロ事件が起きたが、このときもプーチンは駅近くの広場前を数時間前に通過していたとされる。このように今後も、プーチンの身の上になにが起きるかわからない。

そのような中で若手女性議員のポクロンスカヤへの人気が高まりつつある。彼女はクリミアを奪い返す等の強気の発言をするなど、強い指導者の必要性について繰り返し発言している。プーチンに何か起きたときに、一気に彼女に国民の支持が流れていく可能性は十分にある。

(2018年1月16日)

プロフィール なかむら・いつろう

島根県生まれ。1980年学習院大学法学部卒。同大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。83-85年モスクワ大学留学、88-90年ソ連科学アカデミー留学。島根県立大学助教授等を経て、現在、筑波大学人文社会系教授。政治学博士。専門は、ロシア現代政治。主な著書に、『ロシア市民一体制転換を生きる』『帝政民主主義国家 ロシア—プーチンの時代』『ロシアはどこに行くのか—タンデム型デモクラシーの限界』『ろくでなしのロシア—プーチンとロシア正教』『シベリア最深紀行』ほか。